

希望の日本へ



「平和な世界と日本にするにはどうすれば?」「物価高騰から暮らしを守るには?」—。7月10日投票の参院選。みなさんの選択で日本の針路は大きく変わります。平和と暮らしの問題で日本共産党の提案をお聞きください。希望が持てる日本に変えましょう。

平和と暮らしを守るため

ウクライナ危機に乗じ、岸田政権や維新の会などは「防衛力増強」「憲法9条を変える」と大合唱しています。

軍事一辺倒で平和がとられるでしょうか。日本が軍拡を強めれば相手も軍拡を加速する「軍事対軍事」の悪循環に陥るだけです。

自民党の要求通り軍事費をGDP(国内総生産)比2%以上に増やせば、

大軍拡ストップ

いまの2倍の11兆円以上。ロシアなどを抜いて米国、中国に次ぐ世界3位の軍事大国になってしまっています。一体どこから軍拡の財源を持つてくるのでしょうか。消費税であれば2%以上増税するか、社会保障で賄うとしたら医療費の窓口負担を2倍に増やすか、借金である国債を発行するしかありません。

この問題を集めた週刊誌『女性自身』(28日号)は「国民の生活を第一に考えるのならば、軍備拡張よりも優先すべきことがあるだろう」といっています。大軍拡に真正面から反対しているのは日本共産党だけです。日本共産党の躍進で暮らしを押しつづす大軍拡をストップさせ、憲法9条を守りましょう。

「年金削減は許さない」と宣伝する全日本年金者組合の人たち



予算に手厚く制度を改革

年金が6月支給分から前年度に比べ0.4%カットされ、通知書や振り込まれた通帳を見て失望と怒りの声があがっています。

なぜ年金が減ってしまうのでしょうか。自公政権が「100年安心」といいながら、年金の水準を減らす仕組みを導入したからです。「年金カット法」で賃金の下落に合わせ、年金を引き下げました。

日本共産党は物価高騰での年金削減を中止します。年金カットの仕組みを廃止し、物価に応じて年金も増えるようにします。

安心の年金・教育

日本が子育てしにくい国になったのは、子育てを基本的に家庭の責任としてきた政治のせいです。教育費の無償化をめざし、大学や専門学校の学費をまず半額にします。入学金を廃止し、給付型奨学金を中心に拡充。学校給食費や教材費を無料にします。国の制度で18歳までの医療費を無料にします。

年金や教育に手厚い予算の財源は、軍事費や大型開発などの不要な歳出を削り、大企業や富裕層に応分の負担を求める税制改革をして充てます。

人にやさしい経済こそ

働く人の実質賃金は1997年から2021年の間に平均で年収61万円も減りました。

自民党政権は新自由主義で大企業がもつける「自由」を最優先してきましたが、その結果大企業の内部留保や富裕層の資産はどんどん増え、貧困と格差が広がりました。

働く人を切り捨てる「冷たく弱い経済」か

暮らせる賃金

人にやさしく、成長する強い経済に。賃金を上げて物価高騰から暮らしを守るのが政治の責任です。日本共産党はアベノミクスで増大した内部留保に年2%を課税し、5年間で計10兆円の財源をつくる提案をしています。

この財源で中小・中堅企業が負担する社会保険料を軽減し、賃上げに

回るようにします。企業への支援とセットで最低賃金を時給1500円に引き上げます。内部留保課税は▽大企業に減税しすぎた不公平をただす▽課税対象から賃上げや省エネ・再エネのための「グリーン投資」を控除し、促進する▽中小・中堅企業の賃上げ支援を強化の「二百三鳥」効果があります。

参議院選挙制度解説

1 枚目

選挙区は候補者名で



2 枚目

比例代表は政党名で

比例代表の候補者名でも投票できます

